

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月23日

計画の名称	津波や高潮につよい愛頬あふれる海岸づくり ~ 波の脅威から命をまもる ~ (防災・安全)											
計画の期間	令和07年度～令和11年度(5年間)											
交付対象	愛媛県											
計画の目標	愛媛県は、全国第5位(約1,700km)の海岸線を有しており、その沿岸域は人家、道路や公共施設などが集積している。これら沿岸域の人命や資産の防護を図るため、東南海・南海地震による津波や、異常気象に伴う高潮・波浪等による被害リスクの増大に対し、愛媛県全体で総合的に海岸事業を実施し、越波による浸水等の被害を防止する。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,263	A	1,263	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0%

番号	計画の成果目標(定量的指標)				定量的指標の現況値及び目標値								
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値						
	R7当初	R9末	R11末										
1	津波・高潮・波浪等による背後地の浸水面積を約78ha(R7)から24ha(R11)に減少させる。 計画区域内(計画該当箇所)の津波や高潮・波浪による浸水面積の減少を指標とする。 計画区域内の津波や高潮・波浪で浸水の恐れのある背後地面積(ha) - 事業実施により安全性が確保された背後地面積(ha) = 計画区域内の浸水危険区域(ha)(事業実施により安全性が確保された背後地面積(ha))	78ha	58ha	24ha									
2	津波・高潮・波浪等による背後地の浸水被害人口を約2,991人(R7)から1,500人(R11)に減少させる。 計画区域内(計画該当箇所)の津波や高潮・波浪による浸水被害人口の減少を指標とする。 計画区域内の津波や高潮・波浪で浸水の恐れのある背後地人口(人) - 事業実施により安全性が確保された背後地人口(人) = 計画区域内の浸水危険人口(人)(事業実施により安全性が確保された背後地人口(人))	2991人	2250人	1500人									
備考等		個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靭化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																							
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況				
		一體的に実施することにより期待される効果																					
		備考																					
海岸事業	A09-001	海岸	一般	愛媛県	直接	-	高潮	水国	北灘海岸高潮対策事業	護岸工L=2,000m	宇和島市						373	6.4	-				
		水・国局																					
	A09-002	海岸	一般	愛媛県	直接	-	津高	水国	多喜浜新田海岸他津波・ 高潮危機管理対策緊急事 業	護岸・堤防・水門・樋門等耐 震補強他N=1式	新居浜市他						890		-				
		水・国局																					
															小計		1,263						
															合計		1,263						

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合の理由					

事前評価チェックシート

計画の名称：津波や高潮につよい愛顔あふれる海岸づくり～波の脅威から命をまもる～（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I . 目標の妥当性 国の大規模整備重点計画と整合がとれている。愛媛県長期計画の重点目標「安全・安心で快適な暮らしの実現」で優先施策として、海岸保全施設の整備を行うこととされており、本整備計画と整合がとれている。また、高潮対策事業等改修系事業は、愛媛県海岸保全基本計画と整合がとれている。	<input type="radio"/>
II . 目標の妥当性 津波、高潮などから、沿岸域県民の生命・財産を守り、安全で安心な生活を確保するため、海岸保全施設の整備による浸水防護対策を計画目標としている。また、近年台風、風浪等により浸水被害が発生し対策要望の出ている箇所から、背後地の重要度を評価し、整備の遅れが再度災害発生につながる可能性のある箇所を整備することとしており、地域要望と整合	<input type="radio"/>
III . 計画の効果・効率性 定量的指標としては、「計画区域内（計画該当箇所）の浸水危険区域面積、浸水被害人口が減少すること」としてあり、整備目標である「愛媛県全体で総合的に海岸事業を実施して越波や浸水等による被害を防止」につながるため、目標と指標が整合している。	<input type="radio"/>
IV . 計画の効果・効率性 「要素事業毎に浸水危険区域面積を設定しており、その減少が事業の進捗を表現できる」ことから、指標は整備による効果を明瞭に表すものとなっている。	<input type="radio"/>
V . 計画の効果・効率性 事業内容は、県、今治市が実施する基幹事業による海岸保全施設の改良、改築及び、施設の長寿命化計画に係る調査事業であり、目標達成のための事業内容となっている。（目標と事業内容が整合している。）	<input type="radio"/>
VI . 計画の効果・効率性 海岸保全施設の整備により浸水危険箇所が解消され、沿岸域県民の生命・財産を守り、安全で安心な生活を確保することに資することとなり、事業の効果の見込は妥当である。	<input type="radio"/>
VII . 計画の実現可能性 事業実施にあたっては、関係地元市町や地域住民からの強い要望を受けて実施しており、円滑な事業執行が図られる。	<input type="radio"/>
VIII . 計画の実現可能性 津波、高潮土砂災害に対する防災訓練の実施など、地域住民による自主防災組織の活動とともに、海岸保全施設の整備や、老朽化した樋門等の電動化等の施設改良により、より一層の安全安心の確保ができる。	<input type="radio"/>